

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

連結子会社数	111社
主要会社名	(国 内) (株)クボタ工建、(株)クボタクレジット、 クボタ環境サービス(株)、クボタシーアイ(株) (海 外) クボタトラクター Corp.、クボタクレジット Corp.、U.S.A.、 クボタマニユファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、 クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタメタル Corp.、 クボタバウマシーネンGmbH、クボタヨーロッパS.A.S.

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数	23社
主要会社名	(国 内) (株)福岡クボタほか農機販社14社、 クボタ松下電工外装(株)、クボタメゾン(株)

なお、上記の主要会社のうち、クボタメゾン(株)については、平成19年7月27日に情報開示しましたとおり、(株)アーバネックスに全株式を譲渡する契約を締結しました。当該契約に基づき、平成19年10月1日に70%の株式を譲渡した結果、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。さらに、残り30%の株式を平成21年4月1日に譲渡したため、平成22年3月期より、持分法適用関連会社からも外れます。

3. 会計処理の方法

当社は米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。ただし、セグメント情報につきましては日本基準に準拠して作成しております。

4. 新会計基準の適用

当社は当年度より米国財務会計基準審議会(FASB)基準書第157号「公正価値による測定」を適用しております。同基準書は公正価値を定義し、公正価値を測定するための枠組みを確立するとともに、公正価値の測定に関する開示の拡大を要求しております。

同基準書の適用による当社の財政状態及び経営成績への重要な影響はありません。

5. 組替再表示

当期において採用している表示方法に従って、過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。